

令和 2 年度

長和町財務書類

(統一的な基準)



長和町

## 目 次

I	財務書類の作成にあたって	1
II	財務書類4表	
1	貸借対照表	3
2	行政コスト計算書	6
3	純資産変動計算書	9
4	資金収支計算書	10
III	普通会計の財務書類の分析	13
IV	資料	
	一般会計等財務書類	20
	町全体財務書類	24
	連結財務書類	28

# I 財務書類の作成にあたって

## 1 作成の背景

地方公共団体の会計は、単年度における歳入と歳出を対比させた収支会計で、どのような資産が形成され、将来の負債はどうなっているかといったストック情報や行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった弱点がありました。

総務省は、すべての地方公共団体において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とする「統一的な基準」による財務書類の作成を要請していました。

長和町では総務省から示された「統一的な基準」により普通会計、特別会計を含めた町の会計全体、一部事務組合及び第三セクター等を含めた連結の財務書類を作成し、他団体との各種指標の比較や経年比較を通じて当町の財務状況や課題を明らかにし、財政運営の健全化に努めます。

## 2 作成基準

総務省より示された「統一的な基準」により以下のとおり作成しました。

### (1) 作成基準日

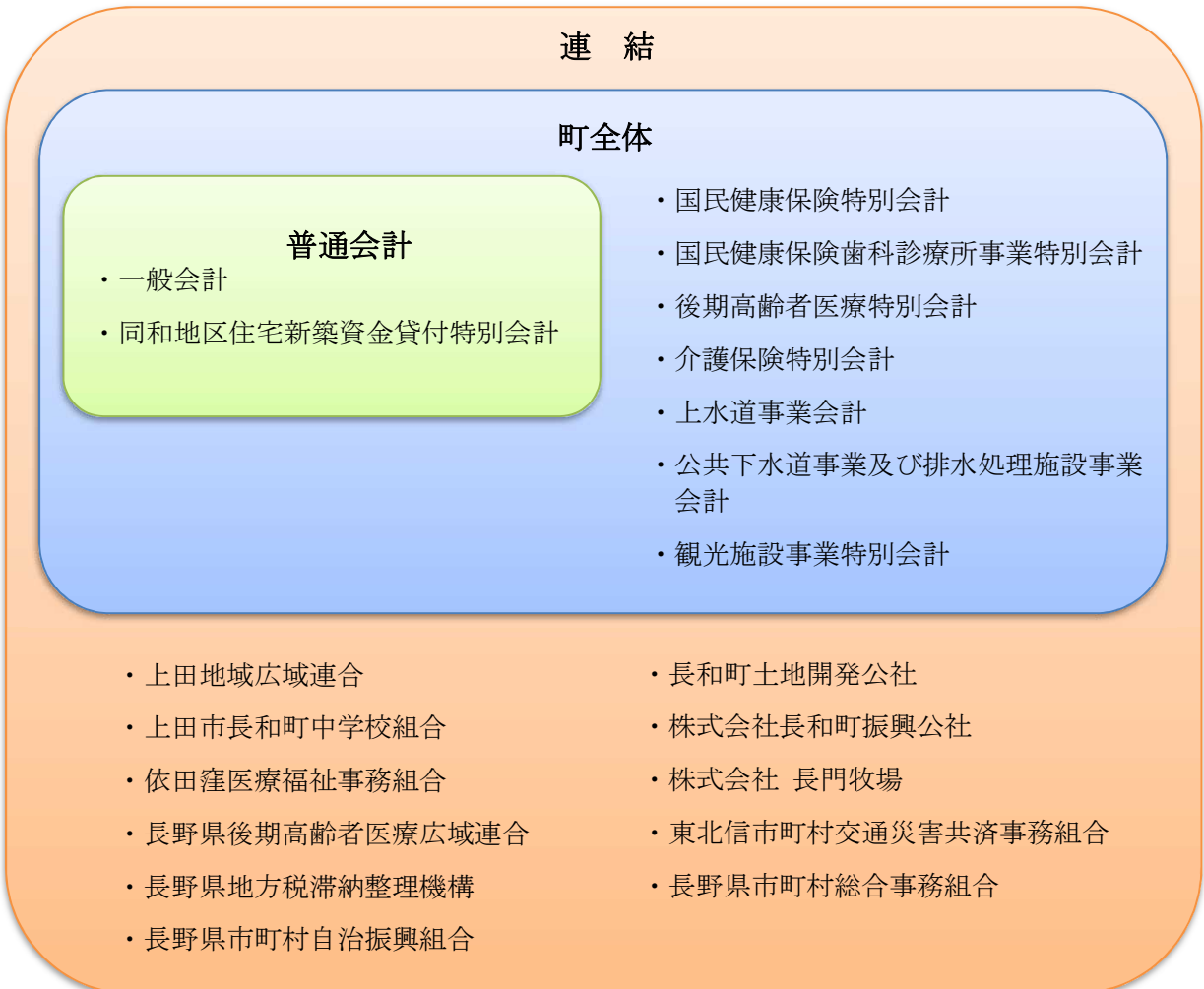
令和2年度末（令和3年3月31日）で、4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支は基準日までに終了したものとして処理しました。

### (2) 対象範囲

下記連結範囲図に記載の団体を対象とします。

一部事務組合の連結にあたっては経費負担割合により比例連結しました。

### 財務書類連結範囲図

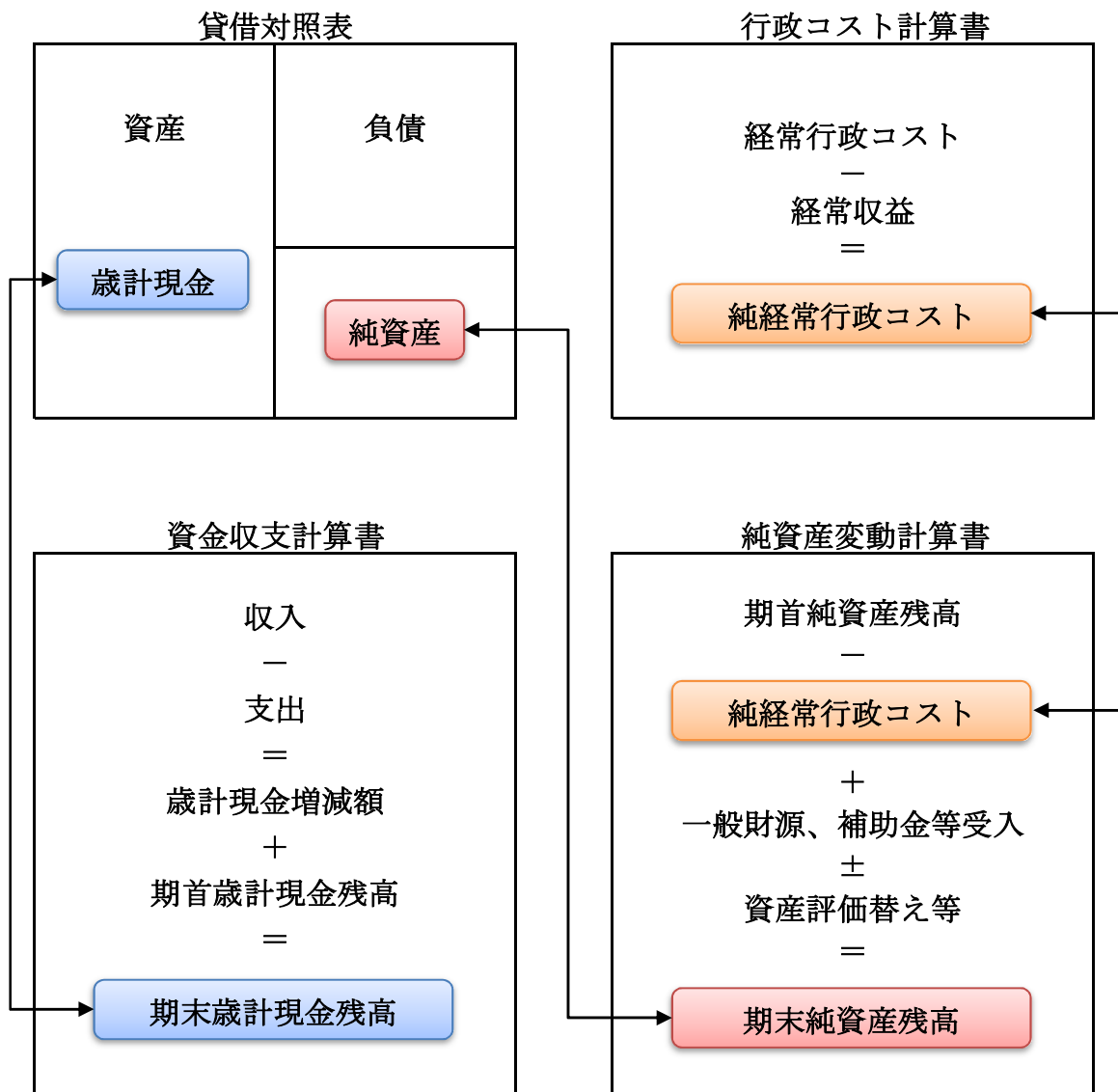


### 3 財務書類4表の相互関係

財務書類4表は下図のと通りの相互関係を持っています。

- ・「貸借対照表」の純資産の変動を表したものが「純資産変動計算書」です。
- ・「純資産変動計算書」の純資産変動原因の主なものが「行政コスト計算書」で示される純経常行政コストとなります。
- ・「資金収支計算書」は歳計現金の動きを表し、期末歳計現金残高は「貸借対照表」の歳計現金と一致します。

財務書類の相互関係



## II 財務書類 4 表

### 1 貸借対照表

#### (1) 貸借対照表の相関関係

貸借対照表とは、年度末における資産、負債等の状況を表した財務書類で、これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源の関係を示した表です。

科目	一般会計等	町全体	連結
☆資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	26,951	40,838	45,420
(2) 無形固定資産	6	7	8
(3) 投資その他の資産	1,992	2,185	2,431
投資及び出資金	227	227	227
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権	76	130	130
長期貸付金	219	219	135
基金	1,471	1,641	1,895
その他	-	-	76
徴収不能引当金	△ 2	△ 33	△ 33
計	28,949	43,030	47,859
2 流動資産			
(1) 現金預金	329	657	1,801
(2) 未収金	10	163	581
(3) 短期貸付金	-	-	-
(4) 基金	1,945	1,945	2,102
(5) 棚卸資産	△ 5	△ 4	105
(6) その他	10	10	65
(7) 徴収不能引当金	0	△ 1	△ 1
計	2,289	2,770	4,654
資産合計	31,237	45,799	52,514

科目	一般会計等	町全体	連結
☆負債の部			
1 固定負債			
(1) 地方債等	6,577	9,964	12,295
(2) 退職手当引当金	1,335	1,963	2,121
(3) その他	-	8,007	8,150
計	7,913	19,934	22,566
2 流動負債			
(1) 1年以内償還予定地方債	-	350	876
(2) 未払金	-	11	280
(3) 未払費用	-	-	20
(4) 前受金	-	-	27
(5) 前受収益	-	-	-
(6) 賞与等引当金	54	58	139
(7) 預り金	40	83	87
(8) その他	-	20	31
計	94	522	1,460

3 純資産			
(1) 固定資産等形成分	30,893	44,974	49,962
(2) 余剰金(不足分)	△ 7,663	△ 19,631	△ 21,649
(3) 他団体出資等分	-	-	174
流動資産 計	23,230	25,343	28,487
負債合計	8,007	20,456	24,026
純資産合計	23,230	25,343	28,487
負債・純資産合計	31,237	45,799	52,513

### (2) 一般会計等の特徴

これまで、312億3,700万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である232億3,000万円は過去及び現世代の負担で既に支払いが済んでおり、負債である80億700万円は将来の世代が負担していくこととなります。

#### ① 資産の部

学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本と出資金、基金など将来現金化することが可能な資産です。

固定資産は289億4,800万円で資産総額の92.7%を占めています。そのうち住民サービスを提供するために使用される土地、建物等の有形固定資産が大部分を占めています。

投資その他の資産とは、第三セクターや広域連合などへの出資金や貸付金、納付期限を1年以上超えて納入されていない長期延滞債権、財政調整基金、減債基金以外の基金、将来の回収が困難だと見込まれる金額を過去5年間における不能欠損の実積率から算定し、徴収不能引当金としてマイナス計上しており、19億9,200万円の計上となっています。

流動資産は22億8,900万円で、現金や、財政調整基金、減債基金、滞納期間が1年未満の未収金を計上しています。なお、長期延滞債権と同様に将来の回収が困難だと見込まれる金額を過去5年間における不能欠損の実積率から算定し、徴収不能引当金としてマイナス計上しています。

#### ② 負債の部

地方債や退職手当引当金など将来世代が負担しなければならない部分です。

固定負債は79億1,300万円で、地方債の返済、退職手当引当金等を計上しています。

流動負債は9,400万円で、1年以内に返済しなければならない地方債、賞与等引当金を計上しています。

#### ③ 純資産の部

純資産は232億3,000円となっており、固定資産等形成分が308億9,300万円、余剰分が76億6,300万円のマイナスとなっています。

固定資産形成分は、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、言い換えると長和町が資源を充当して形成した資産の残高を意味しています。

余剰分は、長和町が消費可能な資源の蓄積をいい、多くの自治体でマイナスとなっており、この場合は、将来の金銭必要額を示しています。

④ 町民1人当たり貸借対照表 (令和3年3月31日現在) 5,870 人

(単位：千円)

1 固定資産	4,932	1 固定負債	1,348
2 流動資産	390	2 流動負債	16
		負債合計	1,364
		純資産合計	3,957
資産合計	5,322	負債及び純資産合計	5,321

一般会計等の貸借対照表を1人当たりの金額に置き換えてみると、不動産、貯金などの資産が5,264千円、ローンなどの負債が1,349千円あり、資産形成のため自己資金3,915千円を負担してきたこととなります。

## 2 行政コスト計算書

貸借対照表が町の資産や負債の状況を明らかにするのに対し、行政コスト計算書は一年間に提供した資産形成につながらない行政サービスに要したコスト（経常行政コスト）から、その財源である使用料・手数料や負担金などの受益者が直接サービスの対価として負担する額（経常収益）を差し引き、行政にかかる純粋なコストを明らかにしたもので、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なる性質を持っています。

なお、行政サービスの中には、有形固定資産の減価償却費や退職手当引当金繰入など実際の現金支出を伴わないコストも含まれます。

行政コスト計算書を作成することにより、行政サービス提供のコストを明確に把握し、行政活動の効率性を検討することができます。

科目	一般会計等	町全体	連結
①経常費用	6,088	8,839	13,405
業務費用	3,055	4,279	8,061
人件費	907	1,264	2,863
職員給与費	726	760	2,267
賞与等引当金繰入金	-	1	16
退職手当引当金繰入額	16	330	390
その他	165	172	189
物件費等	2,039	2,765	4,154
物件費	978	1,169	1,591
維持補修費	261	291	628
減価償却費	800	1,305	1,503
その他	-	-	431
その他の業務費用	109	250	1,044
支払利息	18	41	79
徴収不能引当金繰入額	0	18	18
その他	91	191	946



移転費用	3,033	4,560	5,344
補助金等	2,137	3,927	3,955
社会保障給付費	294	295	1,050
他会計への操出金	600	334	334
その他	2	5	5
②経常収益	302	776	3,673
使用料及び手数料	175	437	1,845
その他	127	339	1,828
純経常行政コスト	△ 5,786	△ 8,063	△ 9,732
③臨時損失	1	1	6
④臨時利益	-	-	-
純行政コスト	△ 5,787	△ 8,064	△ 9,739

令和2年度の純経常行政コスト総額は、57億8,600万円になります。

行政サービスに対する使用料や負担金などの受益者負担は、3億200万円となっています。純経常行政コスト総額から臨時損失・臨時利益を差し引いた純行政コストは57億8,700万円となっています。

#### ① 経常費用

経常費用は60億8,800万円で、業務費用と移転費用があります。

業務費用は30億5,500万円で、人件費や物件費等を計上しており、経常費用全体の50.2%を占めています。

人件費は9億700万円で、職員給与費や退職手当引当金繰入額等を計上しており、経常費用全体の14.9%を占めています。

物件費は20億3,900万円で、物件費や維持補修費、減価償却費等を計上しています。このうち減価償却費は8億円で、経常費用全体の13.1%を占めています。固定資産は行政サービスのために使用されることにより摩耗損傷しますが、減価償却費はこれをコストと捉えるものです。

移転費用は30億3,300万円で、社会保障給付や補助金、他会計への支出等を計上しており、経常費用全体の49.8%を占めています。

#### ② 経常収益

経常収益は3億200万円で使用料、負担金が該当します。行政サービスの提供を受けた際の受益者負担金を表す受益者負担率は5.0%となっております。

#### ③ 臨時損失

資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額等を計上しています。

#### ④ 臨時利益

資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額等を計上しています。

町民1人当たり行政コスト (令和3年3月31日現在) 5,870 人

(単位：千円)

科目	金額
1 経常費用	1,037
2 経常収益	51
純経常行政コスト	△ 986
臨時損失	0
臨時利益	0
純行政コスト	△ 986

一般会計の行政コスト計算書を町民1人当たりの金額に置き換えてみると、経常費用が863千円、経常収益が61千円あり、町民1人当たりの純行政コストは799千円となっています。

### 3 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

また、公共資産整備等の財源として充当するために拘束されている国・県の補助金及び一般財源と自由な用途を有している一般財源の内訳や増減が明らかになっています。

純資産の増加は、現在の世代の負担によって将来の世代に引き継がれる財産が増え、将来の世代の負担が減ったことを意味します。純資産の減少は、現在の世代が将来の世代も利用可能な財産を消費してしまい、将来世代の負担が増えたことを意味します。

(百万円)

科目	一般会計等	町全体	連結
前年度末純資産残高	23,194	25,672	28,535
純経常行政コスト(△)	△ 5,787	△ 8,064	△ 9,739
財源	5,852	7,876	9,522
税収等	3,968	4,993	6,105
国県等補助金	1,884	2,883	3,417
本年度差額	65	△ 188	△ 217
固定資産等の変動 (内部変動)			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	△ 25,951
他団体出資等分の増加	-	-	76
比例連結割合変更に伴う差額	-	15,084	296
その他	△ 29	△ 15,225	25,749
本年度純資産変動額	36	△ 329	△ 48
本年度末純資産残高	23,230	25,343	28,487

純資産が1年間で3,600万円増加し、期末純資産残高が232億3,000万円となりました。純行政コスト57億8,700万円から財源となる経常的な収入等(地方税や補助金等)58億5,200万円を差し引きした結果、本年度差額は6,500万円の増加となっています。

## 4 資金収支計算書

資金収支計算書では、1年間の資金の増減を性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類で、どのような活動に資金が必要とされ、どのように賄ったかを表示します。

(百万円)

科目	一般会計等	町全体	連結
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	5,726	8,069	11,426
業務費用支出	2,693	3,509	6,026
移転費用支出	3,033	4,560	5,400
業務収入	5,697	8,275	11,904
税込等収入	3,966	4,686	5,758
国県等補助金収入	1,441	2,441	2,970
使用料及び手数料収入	174	656	2,427
その他の収入	116	492	749
臨時支出	1	1	5
臨時収入	384	384	384
業務活動収支	355	589	857
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	1,046	1,078	1,327
公共施設等整備費支出	900	905	1,123
基金積立金支出	146	173	186
投資及び出資金支出	-	-	0
貸付金支出	-	-	1
その他支出	-	-	17
投資活動収入	782	912	1,075
国県等補助金収入	59	61	66
基金取崩収入	660	677	718
貸付金元金回収収入	63	63	64
資産売却収入	-	-	-
その他の収入	-	111	227
投資活動収支	△ 265	△ 167	△ 252

【財務活動収支】			
財務活動収支	726	1,076	1,271
地方債償還支出	726	1,076	1,270
その他の支出	-	-	0
財務活動収入	655	705	840
地方債発行収入	655	705	838
その他の収入	-	-	2
財務活動収支	△ 71	△ 370	△ 431
本年度資金収支額	18	52	174
前年度末資金残高	271	523	1,545
本年度末資金残高	289	575	1,718
前年度末歳計外現金残高	-	45	45
本年度歳計外現金増減額	40	38	37
本年度末歳計外現金残高	40	83	83
本年度末現金残高	329	657	1,801

#### ①業務活動収支の部

行政サービスに伴う現金収支である業務活動収支は、黒字の額が減少するほど現在の行政サービスを続けていく余裕が無くなっていくことを意味しています。人件費8億9,100万円、物件費等17億500万円、補助金等21億3,700万円などとなっており、合計で57億2,700万円の支出があり、収入では、税収等収入が39億6,600万円、国県等補助金収入14億4,100万円、使用料及び数料収入1億7,400万円、その他の収入1億1,600万円などとなっており、合計で56億9,800万円の収入があります。収支差額、3億5,500万円が公共施設整備や地方債償還などに充当されることとなります。

#### ②投資活動収支の部

投資活動収支の部では、公共施設整備に係る支出は9億円、基金積立金の支出は、1億4,600万円と合計で10億4,700万円となっています。収入では、国県等補助金収入として5,900万円、基金取崩収入として6億6,000万円、商工振興資金融資幹旋預託金等の貸付金回収収入で6,300万円が計上されており、合計で7億8,100万円となっています。

#### ③財務活動収支の部

地方債償還額7億2,600万円の支出が計上されています。収入には、地方債発行額6億5,500万円が計上されています。

## 普通会計財務書類の分析

## 普通会計財務諸表の分析

### ①町民一人当たり資産額（万円）

試算額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり試算額とすることにより、町民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

【基礎数値根拠】

◆資産合計  
貸借対照表の資産合計

◆住民基本台帳人口  
基本情報の人口

【算定式】

資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

作成年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計（万円）	3,143,500	3,137,900	3,123,700
人口（人）	6,088	5,934	5,870
当該値	516.3	528.8	532.1
平成x年度類似団体平均値 (x=作成年度-1)	320.1	317.9	348.2

### ②歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができます。

【基礎数値根拠】

◆資産合計  
貸借対照表の資産合計

◆歳入総額  
資金収支計算書の業務収入、臨時収入、投資活動収入、財務活動収入、前年度末資金残高の合計

【算定式】

資産合計 ÷ 歳入総額

作成年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計（万円）	3,143,500	3,137,900	3,123,700
歳入総額（万円）	588,000	656,200	778,900
当該値	5.3	4.8	4.0
平成x年度類似団体平均値 (x=作成年度-1)	4.1	4.2	4.4

### ③有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

行政目的別や施設別の比率も算出することができます。

【基礎数値根拠】

◆減価償却累計額

貸借対照表の事業用資産及びインフラ資産に属する各減価償却累計額の合計

◆有形固定資産合計

貸借対照表の有形固定資産

◆土地等の非償却資産

貸借対照表の事業用資産の土地、立木竹、建設仮勘定、インフラ資産の土地、建設仮勘定及び物品の合計

【算定式】

減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)

作成年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額 (百万円)	30,779	31,484	32,053
有形固定資産 (百万円)	49,414	50,289	51,638
当該値 (%)	62.3	62.6	62.1
平成x年度類似団体平均値 (x = 作成年度 - 1)	59.1	61.8	62.8

### ④純資産比率 (%)

純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動した事を意味します。例えば、純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積した事を意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受していると捉えることができます。固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内訳にも留意する必要があります。

【基礎数値根拠】

◆純資産合計 貸借対照表の純資産合計

◆資産合計 貸借対照表の資産合計

【算定式】 純資産合計 ÷ 資産合計

作成年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産 (百万円)	23,322	23,356	23,230
資産合計 (百万円)	31,435	31,379	31,237
当該値 (%)	74.2	74.4	74.4
平成x年度類似団体平均値 (x = 作成年度 - 1)	75.4	75.9	75.7



⑤社会資本等形成の世代間負担比率（％）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

【基礎数値根拠】

◆地方債合計（特例地方債を除く）

貸借対照表の地方債と1年内償還予定地方債の合計より、必ずしも社会資本等形成に充当されない特例的な地方債として、臨時財政対策債、減収補てん債特例分、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政特例債の合計を除いたもの。（特例的な地方債の合計については、調査表の参照先なし）

◆有形・無形固定資産合計

貸借対照表の有形固定資産と無形固定資産の合計

【算定式】

地方債合計（特例地方債を除く）÷有形・無形固定資産合計

作成年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 (百万円)	4,282	4,374	4,402
有形・無形 固定資産合計 (百万円)	26,295	26,553	26,957
当該値 (%)	16.3	16.5	16.3
平成x年度類似団体平均値 (x=作成年度-1)	15.6	15.6	15.0

⑥町民一人当たり行政コスト（万円）

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して町民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。

【基礎数値根拠】

◆純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コスト

◆住民基本台帳人口

基本情報の人口

【算定式】

純行政コスト÷住民基本台帳人口

作成年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト (万円)	450,100	474,100	578,700
人口 (人)	6,088	5,934	5,870
当該値	73.9	79.9	98.6
平成x年度類似団体平均値 (x=作成年度-1)	60.6	58.4	62.8

⑦住民一人当たり負債額（万円）

負債額を人口住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

【基礎数値根拠】

◆負債合計  
貸借対照表の負債合計

◆住民基本台帳人口  
基本情報の人口

【算定式】

負債合計÷住民基本台帳人口

作成年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計 (万円)	811,300	802,300	800,700
人口 (人)	6,088	5,934	5,870
当該値	133.3	135.2	136.4
平成x年度類似団体平均値 (x=作成年度-1)	78.9	76.6	81.8

⑧基礎的財政収支（プライマリーバランス）（百万円）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資的活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

【基礎数値根拠】

◆業務活動収支（支払利息支出を除く）  
資金収支計算書の業務活動収支より支払利息支出を除いたもの

◆投資活動収支（基金を除く）  
資金収支計算書の投資活動収支より基金積立金支出及び基金取崩収入を除いたもの

【算定式】

業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金を除く）

作成年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 (百万円)	527	614	373
投資活動収支 (百万円)	△ 474	△ 898	△ 779
当該値	53	△ 284	△ 406
平成x年度類似団体平均値 (x=作成年度-1)	△ 141.6	△ 57.5	△ 34.7

⑨受益者負担の割合（受益者負担比率）（％）

行政コスト計算書の経常収支比率は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。また、事業別・施設別に算出することにより、受益者負担の割合を詳細に分析することもできます。受益者負担に類似するものであっても、分担金や負担金として徴収しているものについては経常収益に含まれないため、課題の設定によっては、分担金や負担金を加えた比率で分析することが考えられます。

【基礎数値根拠】

◆経常収益

行政コスト計算書の経常収益

◆経常費用

行政コスト計算書の経常費用

【算定式】

経常収益 ÷ 経常費用

作成年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益 (百万円)	373	361	302
経常費用 (百万円)	4,872	5,123	6,088
当該値	7.7	7.0	5.0
平成x年度類似団体平均値 (x=作成年度-1)	8.1	9.4	8.9

## 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	28,948	固定負債	7,913
有形固定資産	26,951	地方債	6,577
事業用資産	14,098	長期未払金	-
土地	2,251	退職手当引当金	1,335
立木竹	1,200	損失補償等引当金	-
建物	25,462	その他	-
建物減価償却累計額	△ 16,082	流動負債	94
工作物	2,624	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	△ 1,614	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	54
航空機	-	預り金	40
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,007
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	257	固定資産等形成分	30,893
インフラ資産	12,700	余剰分（不足分）	△ 7,663
土地	3,505		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	23,553		
工作物減価償却累計額	△ 14,357		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	719		
物品減価償却累計額	△ 566		
無形固定資産	6		
ソフトウェア	5		
その他	1		
投資その他の資産	1,992		
投資及び出資金	227		
有価証券	198		
出資金	217		
その他	△ 188		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	76		
長期貸付金	219		
基金	1,471		
減債基金	-		
その他	1,471		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2		
流動資産	2,289		
現金預金	329		
未収金	10		
短期貸付金	-		
基金	1,945		
財政調整基金	1,591		
減債基金	354		
棚卸資産	△ 5		
その他	10		
徴収不能引当金	0		
資産合計	31,237	純資産合計	23,230
		負債及び純資産合計	31,237

## 行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	6,088
業務費用	3,055
人件費	907
職員給与費	726
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	16
その他	165
物件費等	2,039
物件費	978
維持補修費	261
減価償却費	800
その他	-
その他の業務費用	109
支払利息	18
徴収不能引当金繰入額	0
その他	91
移転費用	3,033
補助金等	2,137
社会保障給付	294
他会計への繰出金	600
その他	2
経常収益	302
使用料及び手数料	175
その他	127
純経常行政コスト	5,786
臨時損失	1
災害復旧事業費	1
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	5,787

## 純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	23,194	30,901	△ 7,707
純行政コスト (△)	△ 5,787		△ 5,787
財源	5,852		5,852
税収等	3,968		3,968
国県等補助金	1,884		1,884
本年度差額	65		65
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 8	8
有形固定資産等の増加		1,366	△ 1,366
有形固定資産等の減少		△ 800	800
貸付金・基金等の増加		158	△ 158
貸付金・基金等の減少		△ 732	732
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	△ 29	0	△ 29
本年度純資産変動額	36	△ 8	44
本年度末純資産残高	23,230	30,893	△ 7,663

【様式第4号】

## 資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	5,727
業務費用支出	2,693
人件費支出	891
物件費等支出	1,705
支払利息支出	18
その他の支出	79
移転費用支出	3,033
補助金等支出	2,137
社会保障給付支出	294
他会計への繰出支出	600
その他の支出	2
業務収入	5,698
税収等収入	3,966
国県等補助金収入	1,441
使用料及び手数料収入	174
その他の収入	116
臨時支出	1
災害復旧事業費支出	1
その他の支出	-
臨時収入	384
業務活動収支	355
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,047
公共施設等整備費支出	900
基金積立金支出	146
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	781
国県等補助金収入	59
基金取崩収入	660
貸付金元金回収収入	63
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 265
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	726
地方債償還支出	726
その他の支出	-
財務活動収入	655
地方債発行収入	655
その他の収入	-
財務活動収支	△ 71
本年度資金収支額	18
前年度末資金残高	271
本年度末資金残高	289
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	40
本年度末歳計外現金残高	40
本年度末現金預金残高	329

## 全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	43,029	固定負債	19,934
有形固定資産	40,838	地方債等	9,964
事業用資産	14,100	長期未払金	-
土地	2,251	退職手当引当金	1,963
立木竹	1,200	損失補償等引当金	-
建物	25,463	その他	8,007
建物減価償却累計額	△ 16,082	流動負債	522
工作物	2,625	1年内償還予定地方債等	350
工作物減価償却累計額	△ 1,614	未払金	11
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	58
航空機	-	預り金	83
航空機減価償却累計額	-	その他	20
その他	-	負債合計	20,456
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	257	固定資産等形成分	44,974
インフラ資産	26,047	余剰分(不足分)	△ 19,631
土地	3,623		
建物	770		
建物減価償却累計額	△ 51		
工作物	37,211		
工作物減価償却累計額	△ 15,516		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	10		
物品	1,460		
物品減価償却累計額	△ 769		
無形固定資産	7		
ソフトウェア	5		
その他	2		
投資その他の資産	2,185		
投資及び出資金	227		
有価証券	198		
出資金	217		
その他	△ 188		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	130		
長期貸付金	219		
基金	1,641		
減債基金	-		
その他	1,641		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 33		
流動資産	2,770		
現金預金	657		
未収金	163		
短期貸付金	-		
基金	1,945		
財政調整基金	1,591		
減債基金	354		
棚卸資産	△ 4		
その他	10		
徴収不能引当金	△ 1		
繰延資産	-		
資産合計	45,799	純資産合計	25,343
		負債及び純資産合計	45,799



【様式第 2 号】

## 全体行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	8,839
業務費用	4,279
人件費	1,264
職員給与費	760
賞与等引当金繰入額	1
退職手当引当金繰入額	330
その他	172
物件費等	2,765
物件費	1,169
維持補修費	291
減価償却費	1,305
その他	-
その他の業務費用	250
支払利息	41
徴収不能引当金繰入額	18
その他	191
移転費用	4,560
補助金等	3,927
社会保障給付	295
他会計への繰出金	334
その他	5
経常収益	776
使用料及び手数料	437
その他	339
純経常行政コスト	8,063
臨時損失	1
災害復旧事業費	1
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	8,064

## 全体純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	25,672	30,418	△ 4,746
純行政コスト(△)	△ 8,064		△ 8,064
財源	7,876		7,876
税収等	4,993		4,993
国県等補助金	2,883		2,883
本年度差額	△ 188		△ 188
固定資産等の変動(内部変動)		△ 528	528
有形固定資産等の増加		2,236	△ 2,236
有形固定資産等の減少		△ 2,179	2,179
貸付金・基金等の増加		240	△ 240
貸付金・基金等の減少		△ 826	826
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	15,084	15,084	
その他	△ 15,225	0	△ 15,225
本年度純資産変動額	△ 329	14,556	△ 14,885
本年度末純資産残高	25,343	44,974	△ 19,631

【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	8,070
業務費用支出	3,509
人件費支出	927
物件費等支出	1,872
支払利息支出	78
その他の支出	633
移転費用支出	4,560
補助金等支出	3,927
社会保障給付支出	295
他会計への繰出支出	334
その他の支出	5
業務収入	8,275
税収等収入	4,686
国県等補助金収入	2,441
使用料及び手数料収入	656
その他の収入	492
臨時支出	1
災害復旧事業費支出	1
その他の支出	-
臨時収入	384
業務活動収支	589
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,078
公共施設等整備費支出	905
基金積立金支出	173
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	912
国県等補助金収入	61
基金取崩収入	677
貸付金元金回収収入	63
資産売却収入	-
その他の収入	111
投資活動収支	△ 167
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,076
地方債等償還支出	1,076
その他の支出	-
財務活動収入	705
地方債等発行収入	705
その他の収入	-
財務活動収支	△ 370
本年度資金収支額	52
前年度末資金残高	523
本年度末資金残高	575
前年度末歳計外現金残高	45
本年度歳計外現金増減額	38
本年度末歳計外現金残高	83
本年度末現金預金残高	657

## 連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	47,860	固定負債	22,566
有形固定資産	45,420	地方債等	12,295
事業用資産	18,123	長期未払金	-
土地	2,775	退職手当引当金	2,121
立木竹	1,200	損失補償等引当金	-
建物	31,052	その他	8,150
建物減価償却累計額	△ 18,722	流動負債	1,460
工作物	3,196	1年内償還予定地方債等	876
工作物減価償却累計額	△ 1,874	未払金	280
船舶	-	未払費用	20
船舶減価償却累計額	-	前受金	27
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	139
航空機	-	預り金	87
航空機減価償却累計額	-	その他	31
その他	62	負債合計	24,026
その他減価償却累計額	△ 7	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	441	固定資産等形成分	49,962
インフラ資産	26,047	余剰分(不足分)	△ 21,649
土地	3,623	他団体出資等分	174
建物	770		
建物減価償却累計額	△ 51		
工作物	37,211		
工作物減価償却累計額	△ 15,516		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	10		
物品	3,076		
物品減価償却累計額	△ 1,827		
無形固定資産	8		
ソフトウェア	6		
その他	2		
投資その他の資産	2,431		
投資及び出資金	227		
有価証券	198		
出資金	217		
その他	△ 188		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	130		
長期貸付金	135		
基金	1,895		
減債基金	-		
その他	1,895		
その他	76		
徴収不能引当金	△ 33		
流動資産	4,654		
現金預金	1,801		
未収金	581		
短期貸付金	-		
基金	2,102		
財政調整基金	1,748		
減債基金	354		
棚卸資産	105		
その他	65		
徴収不能引当金	△ 1		
繰延資産	-		
資産合計	52,514	純資産合計	28,487
		負債及び純資産合計	52,514

【様式第2号】

## 連結行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	13,405
業務費用	8,061
人件費	2,863
職員給与費	2,267
賞与等引当金繰入額	16
退職手当引当金繰入額	390
その他	189
物件費等	4,154
物件費	1,591
維持補修費	628
減価償却費	1,503
その他	431
その他の業務費用	1,044
支払利息	79
徴収不能引当金繰入額	18
その他	946
移転費用	5,344
補助金等	3,955
社会保障給付	1,050
他会計への繰出金	334
その他	5
経常収益	3,673
使用料及び手数料	1,845
その他	1,828
純経常行政コスト	9,732
臨時損失	6
災害復旧事業費	1
資産除売却損	4
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	9,739

## 連結純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	28,535	75,637	△ 47,200	98
純行政コスト(△)	△ 9,739		△ 9,739	0
財源	9,522		9,522	0
税収等	6,105		6,105	0
国県等補助金	3,417		3,417	0
本年度差額	△ 217		△ 217	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 346	346	
有形固定資産等の増加		2,253	△ 2,253	
有形固定資産等の減少		△ 2,189	2,189	
貸付金・基金等の増加		423	△ 423	
貸付金・基金等の減少		△ 833	833	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 25,951	△ 25,951		
他団体出資等分の増加	76			76
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	296	622	△ 326	
その他	25,749	0	25,749	
本年度純資産変動額	△ 48	△ 25,675	25,552	76
本年度末純資産残高	28,487	49,962	△ 21,649	174

【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	11,426
業務費用支出	6,026
人件費支出	2,469
物件費等支出	2,754
支払利息支出	108
その他の支出	696
移転費用支出	5,400
補助金等支出	3,955
社会保障給付支出	1,050
他会計への繰出支出	334
その他の支出	61
業務収入	11,904
税収等収入	5,758
国県等補助金収入	2,970
使用料及び手数料収入	2,427
その他の収入	749
臨時支出	5
災害復旧事業費支出	1
その他の支出	4
臨時収入	384
業務活動収支	857
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,327
公共施設等整備費支出	1,123
基金積立金支出	186
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	1
その他の支出	17
投資活動収入	1,074
国県等補助金収入	66
基金取崩収入	718
貸付金元金回収収入	64
資産売却収入	-
その他の収入	227
投資活動収支	△ 252
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,271
地方債等償還支出	1,270
その他の支出	0
財務活動収入	840
地方債等発行収入	838
その他の収入	2
財務活動収支	△ 431
本年度資金収支額	174
前年度末資金残高	1,545
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	1,718
前年度末歳計外現金残高	45
本年度歳計外現金増減額	37
本年度末歳計外現金残高	83
本年度末現金預金残高	1,801